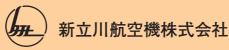
報告書

平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで

第**77**期



当社全景(左:本社及び立川工場、右:江ノ島工場)



な物流 倉庫な工場 なオフィスとして賃貸いたして おりま メ



当社立川工場全景



新立川航空機株式会社 立川工場

東京都立川市高松町一丁目100番地 電話(042)529-1111(代)

JR中央線「立川駅」徒歩約10分 多摩モノレール「高松駅」前

○敷 地 面 積 140,000㎡

(東京ドームの約3倍)

○建物面積 103,000㎡

○主要テナント 株式会社ジャムコ 日本通運株式会社

日 本 過 達 休 式 会 社 株式会社IHIエスキューブ 多 摩 運 送 株 式 会 社 帝 三 製 薬 株 式 会 社

財団法人東京顕微鏡院

第 77 期 報 告 書

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より当社の事業運営に格別のご支援とご高配を賜り厚く 御礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申しあげます。

ここに、平成22年4月1日から平成23年3月31日に至る当社第77期報告書をお届けし、ご報告申しあげます。

事 業 概 況

当連結会計年度における我が国経済は、中国やインドを中心とした新興国 経済の成長や政府実施の各種経済政策の効果などにより一時的な個人消費の 増加は見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得水準の低迷などに より先行き不透明な状況が続いております。

さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により自動車や電機業界などの生産に支障が生じており、個人消費の悪化も避けられない見通しとなっておりますが、当社グループに直接的な被害はありませんでしたので、その影響は軽微なものと判断しております。

このような状況のもと、製造事業におきましては暖房機、食器洗浄機の事業について、受注減退が続き採算の改善が見込めなくなったため、本年3月31日付で事業を廃止することを決定し、航空機部品事業への集約化と作業効率の改善を進めてまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、既存の収入を維持するために、テナント との賃料の価格交渉を行うとともに、新規テナントを確保すべく、積極的な 営業活動を行ってまいりました。

また、従来より関連会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社は、平成22年10月8日付で当社の子会社となりました。

この結果、当連結会計年度の売上総額は2,776,819千円、営業利益は641,290 千円となり、持分法による投資利益を627,867千円計上したことにともない 経営利益は1.653,156千円となり、当期純利益は1.643,816千円となりました。

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

製造事業

製造事業におきましては航空機部品は減少しましたが、本年3月31日付で 事業を廃止することを決定いたしました暖房機及び食器洗浄機につきまして は、暖房機は生産を終了することに伴う追加の受注があったため増加し、食 器洗浄機はほぼ横ばいでありました。

また、製紙装置も大口案件での受注が増加したことにより売上高は

825,585千円となりましたが営業利益は128,680千円の損失となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、一部テナントの解約や賃料の減額改定があり売上高は1,718,599千円となり営業利益は730,885千円となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業の売上高は、営業活動を積極的に行った結果、清掃受託業務及び廃棄物管理業務の各受託料が増加し164,952千円となり営業利益は34.950千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前連結会計 年度との対比の記載はしておりません。

事業セグメン	⁄ ト別外	部売上高
--------	-------	------

区						分	当連結会計年度 (平成23年3月期)
							千円
製		造		事		業	825,585
不	動	産	賃	貸	事	業	1,718,599
不	動	産	管	理	事	業	164,952
そ	の	化	j (カ	事	業	67,681
合						計	2,776,819

東日本大震災は日本経済に甚大な被害をもたらしており、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、製造事業におきましては、廃止事業の最終仕込みが想定以上に生じた結果、平成23年6月末まで生産を延長することとなります。

また、航空機部品及び製紙装置の事業に関しては、産業全体の動向を見据えつつ、作業効率の改善を行ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、テナントの要望等をとり入れた建物を提供することなどにより入居率の維持・改善及び稼働率の向上を目指すほか、 不動産のさらなる効率的な活用について積極的に検討を進めてまいります。

不動産管理事業におきましては、要員の増強を図り、積極的な営業活動を行うことにより受注の拡大に努めてまいります。

また、当社は、平成22年10月8日付で関連会社の立飛企業株式会社と共同で、グループ企業価値向上委員会を設置しておりますが、グループの企業価値を向上させる観点から、引き続き資本政策の見直しと事業活動の向上の施策を諮問してまいります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成 23 年 6 月 代表取締役社長 石 戸 敏 雄

庶 務

1. 株 主 総 会

(1) 定時株主総会

平成22年6月28日東京都立川市高松町一丁目100番地において、第76回定 時株主総会を開催し、下記事項を付議しました。

報告事項 第76期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

事業報告及び計算書類報告の件

本件は、上記事業報告及び計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

議 案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

(2) 臨時株主総会

平成22年12月21日東京都立川市高松町一丁目100番地において、臨時株主 総会を開催し、下記事項を付議しました。

決議事項

議 案 取締役8名選任の件

本件は、平成21年6月24日に開催された第75回定時株主総会で既に承認可決された決議と同一の決議を求めるものであり、本議案に関する決議は、第75回定時株主総会でなされた決議の取消しが万一確定した場合、同決議の時点に遡って効力を生ずるものです。なお、本議案は、実質的に、平成21年6月24日に開催された第75回定時株主総会で既に承認可決された決議の追認を求めるものです。

本件は、原案のとおり承認可決されました。

2. 株式事項(平成23年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数16,000,000株(2) 発行済株式の総数11,002,388株

(自己株式26,481株を除く)

(3) 資 本 金 551,443,450円

(4) 株 主 数 973名

(前期末比4名減)

連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

科目	金 額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,067,295	流動負債	711,364
現金及び預金	9,015,106	支払手形及び買掛金	182,612
受取手形及び売掛金	320,424	短 期 借 入 金	140,040
有 価 証 券	1,001,734	未払法人税等	24,597
商品及び製品	3,595	前 受 賃 貸 料	168,525
仕 掛 品	60,997	受注損失引当金	37,952
原材料及び貯蔵品	373	その他	157,635
繰 延 税 金 資 産	25,398	固 定 負 債	1,612,185
未収還付法人税等	611,833	長期借入金	159,960
そ の 他	29,125	繰 延 税 金 負 債	31,850
貸 倒 引 当 金	△ 1,293	退職給付引当金	173,760
固定資産	26,062,455	環境対策引当金	1,036,800
有 形 固 定 資 産	2,887,239	資 産 除 去 債 務	11,764
建物及び構築物	2,772,638	その他	198,051
機械装置及び運搬具	60,256	負 債 合 計	2,323,549
土 地	52,480	(純資産の部)	
そ の 他	1,864	株主資本	34,411,686
無形固定資産	277,023	本	551,443
のれん	275,594	資本剰余金	68,035
そ の 他	1,429	利益剰余金	34,980,103
投資その他の資産	22,898,192	竹 無 衆 玉	△ 1,187,895
投資有価証券	19,753,919	その他の包括利益累計額	211,032
繰 延 税 金 資 産	117,606	その他有価証券評価差額金	211,032
長 期 性 預 金	3,000,000	少数株主持分	183,483
そ の 他	28,266		
貸 倒 引 当 金	△ 1,600	純 資 産 合 計	34,806,202
資 産 合 計	37,129,751	負債・純資産合計	37,129,751

連結損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

			(中匹・111)
科	目	金	額
売 上 高			2,776,819
売 上 原 価			1,774,971
売 上 総 利 益			1,001,847
販売費及び一般管理費			360,556
営業 利益			641,290
営業外収益			
受 取 利 息		29,476	
受 取 配 当 金		354,601	
持分法による投資利益		627,867	
そ の 他		878	1,012,823
営業 外費 用			
支 払 利 息		951	
そ の 他		6	957
経 常 利 益			1,653,156
特別 利益			
貸倒引当金戻入額		537	
段階取得に係る差益		336,756	
受 取 和 解 金		9,400	346,694
特別 損 失			
固定資産除却損		2,211	
投資有価証券評価損		1,954	
減 損 損 失		22,780	
訴 訟 関 連 損 失		50,930	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		11,764	89,640
税金等調整前当期純利益			1,910,209
法人税、住民税及び事業税		131,101	
法 人 税 等 調 整 額		107,329	238,430
少数株主損益調整前当期純利益			1,671,779
少数株主利益			27,963
当期 純利益			1,643,816

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

					(
		株	主 資	本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成22年3月31日残高	551,443	68,035	15,381,042	△ 42,658	15,957,862
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 275,076		△ 275,076
当 期 純 利 益			1,643,816		1,643,816
自己株式の取得				△ 3,400	△ 3,400
連結範囲の変動			18,230,320	△ 1,141,837	17,088,483
株主資本以外の 項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	19,599,060	△ 1,145,237	18,453,823
平成23年3月31日残高	551,443	68,035	34,980,103	△ 1,187,895	34,411,686

	その他の包括	5利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
平成22年3月31日残高	172,638	172,638	-	16,130,501
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 275,076
当 期 純 利 益				1,643,816
自己株式の取得				△ 3,400
連結範囲の変動				17,088,483
株主資本以外の 項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	38,393	38,393	183,483	221,877
連結会計年度中の変動額合計	38,393	38,393	183,483	18,675,700
平成23年3月31日残高	211,032	211,032	183,483	34,806,202

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 泉興業㈱

立飛メンテナンス(株)

当社が保有する立飛企業㈱株式の議決権の是正措置実施に伴い、従来 当社の関連会社であった泉興業㈱及び立飛メンテナンス㈱を子会社化 し、当第3四半期連結会計期間の期首をみなし取得日として連結の範囲 に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数 2社

関連会社の名称 立飛企業(株)

立飛開発(株)

- (2) 持分法を適用しない関連会社はありません。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。
- 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

市場価格のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額に

ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方

法により算定)

仕 掛 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額に

ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方

法により算定)

原 材 料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額に

ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方

法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。

建物

7~50年

機械装置

9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間 (5年) に基づいて おります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注指失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当 連結会計年度末における受注契約に係る損失見 込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務見込額及び年金資 産残高に基づき計上しております。

④環境対策引当金

翌連結会計年度以降の土壌汚染処理等の損失 に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面 の対策費支払見込額を計上しております。

- (4) のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却によっております。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方 式によっております。

(追加情報)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準 第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は11,764千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,764千円 であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

4.722.344千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 11,028,869株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通 株式	275,076	25	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の 総額 (千円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
220,047	利益 剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達は銀行等金融機関からの借入によりおこなっております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主に債券及び株式であり、満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,015,106	9,015,106	_
(2) 受取手形及び売掛金 (*2)	319,131	319,004	△ 126
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,000,304	1,000,820	515
②関連会社株式	17,420,961	26,481,163	9,060,201
③その他有価証券	983,882	983,882	_
(4) 未収還付法人税等	611,833	611,833	_
(5) 長期性預金	3,000,000	3,002,337	2,337
(6) 支払手形及び買掛金	(182,612)	(182,612)	_
(7) 短期借入金	(140,040)	(142,129)	△ 2,089
(8) 未払法人税等	(24,597)	(24,597)	_
(9) 前受賃貸料	(168,525)	(168,525)	_
(10) 長期借入金	(159,960)	(157,501)	2,458

^(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2)「(2) 受取手形及び売掛金」の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金 (1,293千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっており、売掛金の時価については、一定の期間ごとに区分 した債権額を回収期限までの期間に基づくリスクフリーレートで割り引いて算 定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所 等の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期性預金

長期性預金の時価については、同様の金融商品を基準として想定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(8) 未払法人税等、並びに (9) 前受賃貸料 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間に返済され時価が帳簿価額にほぼ等しいものについては当該帳簿価額によっております。なお、「(7)短期借入金」内には一年以内返済予定の長期借入金が含まれており、時価については「(10)長期借入金」に準じた方法によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	1,350,384
非上場株式	120
合計	1,350,504

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②関連会社株式」及び「(3) 有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

- 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項 当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等 を有しております。
- 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
2,792,034	17,174,966

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額 に基づく金額を指標等により時点修正した金額であります。
- (1株当たり情報に関する注記)
 - 1株当たり純資産額
 - 1株当たり当期純利益

4,030円52銭 178円36銭

(重要な後発事象に関する注記) 該当事項はありません。

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において当社は次の製造事業資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

(単位:千円)

場所	用途	種類	金額
		建物及び構築物	2,426
		機械装置及び運搬具	14,468
江ノ島工場 (東京都立川市)	製造事業資産	その他	5,110
		無形固定資産	774
		計	22,780

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの事業セグメントである製造事業においては、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローが継続してマイナスの見込みであるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

備考:本計算書類中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科目	金 額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
一、魚をはの一部の一	10,684,829	流動負債	477,677
現金及び預金	8,665,352	支払手形	104,835
受取 手 形	8,412	買 掛 金	49,954
売 掛 金	295,537	未 払 金	15,756
未収賃貸料	10,441	未 払 費 用	62,047
有価証券	1,001,734	未払消費税等	3,861
仕 掛 品	60,997	前受賃貸料	168,595
原材料	373	預り金	17,329
前払費用	10,503	設備関係支払手形	17,344
繰延税金資産	13,996	受注損失引当金	37,952
未 収 収 益	2,377	固定負債	1,413,076
未 収 入 金	3,101	長期 未払金	38,808
未収還付法人税等	611,833	退職給付引当金	166,461
そ の 他	1,373	環境対策引当金	1,036,800
貸 倒 引 当 金	△ 1,206	資産除去債務	11,764
固定資産	7,791,833	長期預り保証金	159,243
有 形 固 定 資 産	2,884,881	負 債 合 計	1,890,753
建物	2,613,479	只	1,030,733
構築物	159,099	(純資産の部)	
機械装置	57,304	株 主 資 本	16,472,086
車 両 運 搬 具	775	資 本 金	551,443
工具器具備品	1,741	資本剰余金	68,035
土 地	52,480	資本準備金	68,035
無 形 固 定 資 産	1,429	利益剰余金	15,898,666
電 話 加 入 権	1,429	利 益 準 備 金	137,860
投資その他の資産	4,905,523	その他利益剰余金	15,760,805
投 資 有 価 証 券	882,505	別途積立金	13,000,000
関係会社株式	865,453	繰越利益剰余金	2,760,805
前払年金費用	10,926	自己株式	△ 46,058
繰延税金資産	146,291	評価・換算差額等	113,822
長期性預金	3,000,000	その他有価証券評価差額金	113,822
その他	1,945		16,585,909
貸倒引当金	△ 1,600		
資 産 合 計	18,476,663	負債・純資産合計	18,476,663

損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

科	目	金	額
製 品 売 上 収	入		
製 品 売 上	高	825,585	
製品売上原	価	883,174	
製品売上総	損 失		△ 57,589
賃 貸 収	入		
賃 貸 料 収	入	1,719,179	
賃貸資産管理	豊 費	702,727	
賃 貸 収 入 総	利 益		1,016,451
総 利 益 合	計		958,862
販売費及び一般管理	費		357,605
営 業 利	益		601,256
営 業 外 収	益		
受 取 利	息	29,013	
受 取 配 当	金	354,601	
雑収	入	854	384,469
経 常 利	益		985,726
	益		
	(額	484	
受 取 和 解	金	9,400	9,884
特 別 損	失		
固定資産除却		2,168	
投資有価証券評付		1,954	
減 損 損	失	22,780	
訴 訟 関 連 損	失	50,930	
資産除去債務会計基準の適用に伴う		11,764	89,597
税引前当期純和	- —		906,013
法人税、住民税及び事	業税	81,386	
法人税等調整		31,926	113,313
当期純利	益		792,700

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

									(I I-	1117/		
			株	主		資	本					
		資本乗	11余金		利 益 剰 余 金					Jel>-		
	資本金	資 本	資本	利益	その他利	益剰余金	利益	自株	己式	株 主 資 本		
		準備金	剰余金 計	準備金	別 途 積立金	繰越利益	剰余金合計			111	11,	合 計
平成22年3月31日残高	551,443	68,035	68,035	137,860	13,000,000	2,243,181	15,381,042	\triangle	42,658	15,957,862		
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△ 275,076	△ 275,076			△ 275,076		
当期純利益						792,700	792,700			792,700		
自己株式の取得								Δ	3,400	△ 3,400		
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	517,624	517,624	Δ	3,400	514,224		
平成23年3月31日残高	551,443	68,035	68,035	137,860	13,000,000	2,760,805	15,898,666	Δ	46,058	16,472,086		

	評 価・ 換	算 差 額 等	純 資 産 合 計	
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	化 貝 座 口 미	
平成22年3月31日残高	172,638	172,638	16,13	30,501
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 27	75,076
当期純利益			79	92,700
自己株式の取得			Δ	3,400
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	△ 58,815	△ 58,815	Δ {	58,815
事業年度中の変動額合計	△ 58,815	△ 58,815	45	55,408
平成23年3月31日残高	113,822	113,822	16,58	85,909

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額について は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算

定) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額について

材 料 原 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定)

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

7~50年

機械装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度 から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に おける利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年 度末における受注契約に係る損失見込額を計上してお ります。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計 上しております。
- (4) 環境対策引当金 翌期以降の土壌汚染処理等の損失に備えるため、調 査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計 上しております。
- 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。
- 5. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は11,764千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,764千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

4.705.555千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 金銭債務

44千円 4,011千円

3. 取締役、監査役に対する金銭債務

金銭債務

38.808千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 その他の営業取引

1,239千円 29,248千円

営業取引以外の取引による取引高

受取配当金

332.164千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

26.481株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

綿	延 和	金資産
邢米	延怳	並 貝 性

減損損失		113,052	千円
退職給付引当金		63,286	
環境対策引当金		421,873	
投資有価証券評価損		58,393	
その他		80,416	
繰延税金資産小計		737,023	
評価性引当額	\triangle	480,707	
繰延税金資産合計		256,316	
繰延税金負債			
未収還付事業税	\triangle	43,765	
その他有価証券評価差額金	\triangle	52,262	
繰延税金負債合計	\triangle	96,028	
繰延税金資産の純額		160,287	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳 注完宝劲稻家

407 %

丁目兜目借口

因之人为"九 十		10.7	70
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	\triangle	15.3	
評価性引当額の増減	\triangle	13.2	
その他		0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.5	

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	上共份共作	日日日
取得価額相当額	17,484	千円
減価償却累計額相当額	12,889	
期末残高相当額	4,594	

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内3,496 千円1年超1,097合計4,594

- (注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

3.496 千円

減価償却費相当額

3.496 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等 の名称		等の所有 頁)割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
所有 割合 (%)	割合	被所有 割合 (%)	当社製品 の販売	産業機械 の販売他 (注1)	209,488	売掛金	43,654	
主要株主 (会社等)	(株)IHI	直接	直接 12.8	有償支給原	有償支給原 材料の購入 (注2)	20,308	買掛金	1,520
		0.0	間接 2.4	材料の購入	賃借料他	1,200	_	_

取引条件及び取引条件決定方針等

- (注1)産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を 勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (注2) 原材料の購入については、㈱IHIにより算定された価格により、有償支給 されております。
- (注3) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等 の名称	議決権等 (被所有	等の所有 ⅰ)割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数	(株)IHI	所有割合	被所有 割合 (%)	当社製品	産業機械 の販売他 (注1)	253,146	売掛金	216,285
を所有して社等	回転機械	なし	直接 0.1	の販売	修理費の 支払	150	_	_
"	(株IHI フォイト		7111		産業機械 の販売 (注1)	255,189	売掛金	1,136
	ペーパー テクノロジー			"	納付金及 び手数料 の支払	98	_	_

取引条件及び取引条件決定方針等

- (注1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を 勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (1株当たり情報に関する注記)
 - 1株当たり純資産額
 - 1株当たり当期純利益

1,507円48銭 72円05銭

(重要な後発事象に関する注記) 該当事項はありません。

(減損損失に関する注記)

当事業年度において当社は次の製造事業資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

(単位:千円)

場所	用途	種類	金額
		建物	2,426
		機械装置	14,468
江ノ島工場 (東京都立川市)	製造事業資産	工具器具備品	5,110
(ACAN ID Z./IIII)		無形固定資産	774
		計	22,780

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社事業部門においては、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローが継続してマイナスの見込みであるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

備考:本計算書類中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。

役 員

(平成23年6月28日現在)

代表耶	又締役 社	上長	石	戸	敏	雄
取	締	役	伊	藤	恭	悟
取	締	役	荒	井	敏	夫
取	締	役	筑	紫	賢	$\vec{-}$
取	締	役	渡	邊	豆	章
常勤	監 査	役	佐	藤		浩
監	查	役	齊	藤	大	海
監	查	役	荒	井	明	夫
監	查	役	栗	澤	元	博

(注) 監査役齊藤大海、荒井明夫及び粟澤元博の3氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金の基準日 3月31日

定時株主総会 6月

基 準 日 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日といたします。この他、必要がある時はあらかじめ公告して定

めます。

公告掲載新聞 日本経済新聞

ホームページアドレス http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/

株式上場取引所 株式会社東京証券取引所 (第2部)

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)

郵便物送付先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(連絡先) 東京証券代行株式会社 事務センター

フリーダイヤル 0120-49-7009

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支 店で行っております。

〈住所変更・配当金振込先のご指定・単元未満株式の買取等のお申出先について〉お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関であります東京証券代行株式会社にお申し出ください。

〈未支払配当金のお支払について〉

株主名簿管理人であります東京証券代行株式会社にお申し出ください。

〈配当金計算書について〉

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

新立川航空機株式会社 本 社 〒190-8688 東京都立川市高松町一丁目100番地 電 話 (042) 529—1111 (代表)

